

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年11月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和51年9月 1日
(参考)
至 昭和52年8月31日

自 昭和52年9月 1日
至 昭和53年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 ワ コ ー ル
英 訳 名 WACOAL CORP.
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 塚 本 幸
役 職 氏 名



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京 都 (075)681局 1171番(大代)

連 絡 者
取 締 役 藤 田 幸 男
財 務 部 長

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号

電 話 番 号 東 京 (03)357局 1171番(代)

連 絡 者
常 務 取 締 役 山 崎 純
新 宿 店 長

経 理 の 状 況

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第3項によって昭和53年6月24日所定の承認を受け、原則として「米国証券取引委員会の規則S-X (Regulation S-X)に定める用語、様式及び作成方法」に基づいて作成されている。

- (2) 第30期連結会計年度(自昭和52年9月1日至昭和53年8月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作成年月日 昭和53年11月2日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

長 本 信 之



代表社員
関与社員

公認会計士

海 原 旦



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ワコールの昭和52年9月1日から昭和53年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結財政状態変動表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第3項の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、株式会社ワコール及び連結子会社の昭和53年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 織 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

(I) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 29 期 (昭和52年8月31日現在)			第 30 期 (昭和53年8月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現金及び預金 (注記6)		5,132			7,103	
2. 定期預金 (注記6)		6,809			7,494	
3. 有価証券 (注記1.4)		3,873			1,701	
4. 売 掛 債 権						
受 取 手 形	3,234			2,797		
売 掛 金	8,901			9,591		
	12,135			12,388		
返品調整引当金及び 貸倒引当金 (注記1)	△ 690	11,445		△ 1,165	11,223	
5. たな卸資産 (注記1.2)		12,814			13,023	
6. 前払税金及びその他の 流動資産 (注記5)		1,716			1,880	
流 動 資 産 合 計		41,789	58.5		42,424	56.9
II 有 形 固 定 資 産 (注記1.3.6)						
1. 土 地		8,632			9,532	
2. 建 物 及 び 構 築 物		15,378			16,080	
3. 機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品		2,604			2,788	
4. 建 設 仮 勘 定		188			162	
		26,802			28,562	
5. 減 価 償 却 引 当 金	△ 4,159			△ 5,248		
有 形 固 定 資 産 合 計		22,643	31.7		23,314	31.2
III そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 (注記1.4.6)		3,767			5,354	
2. 敷 金 ・ 差 入 保 証 金 及 び そ の 他 の 資 産		3,234			3,498	
そ の 他 の 資 産 合 計		7,001	9.8		8,852	11.9
資 産 合 計		71,433	100.0		74,590	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 29 期 (昭和52年8月31日現在)		第 30 期 (昭和53年8月31日現在)	
	金 額	比率	金 額	比率
負債及び資本の部		%		%
I 流動負債				
1. 短期借入金 (注記6)	4,230		4,240	
2. 一年以内に返済 予定の長期債務 (注記6)	2,459		2,129	
3. 買掛債務				
支払手形	6,357		7,103	
買掛金	2,865		3,133	
4. 未払給料及び賞与	2,683		2,693	
5. 法人税等引当金 (注記5)	3,902		4,237	
6. 未払費用及び その他の流動負債	2,024		1,483	
流動負債合計	24,520	34.4	25,018	33.5
II 固定負債				
1. 長期債務 (注記6)	5,291		3,043	
2. 退職給与 引当金 (注記1.7)	1,230		1,500	
固定負債合計	6,521	9.1	4,543	6.1
III 偶発債務 (注記8)				
IV 資 本 (注記1.6)				
1. 資 本 金	4,980		5,976	
授權株式数 240,000,000株 発行済株式数 (普通株式額面50円) 第29期 99,600,000株 第30期 119,520,000株				
2. 資本準備金	14,659		13,663	
3. 利益準備金	903		1,107	
4. 利益剰余金	19,850		24,283	
資本合計	40,392	56.5	45,029	60.4
負債及び資本合計	71,433	100.0	74,590	100.0

(II) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 29 期 (自 昭和51年9月 1日) 至 昭和52年8月31日)		第 30 期 (自 昭和52年9月 1日) 至 昭和53年8月31日)	
	金 額	比率	金 額	比率
I 売上高	71,314	100.0%	74,307	100.0%
II 受取利息	883	1.2	810	1.1
III 原価及び費用 (注記9)	72,197	101.2	75,117	101.1
1. 売上原価 (注記2)	40,408		41,866	
2. 販売費及び一般管理費	17,895		19,278	
3. 支払利息	1,274		1,007	
4. その他損益 (純額)	△ 344		△ 194	
税引前当期利益	59,233	83.0	61,957	83.4
IV 法人税等 (注記5)	12,964	18.2	13,160	17.7
1. 当期税金	7,015		7,410	
2. 繰延税金	17		△ 231	
法人税等合計	7,032	9.9	7,179	9.7
当期利益	5,932	8.3	5,981	8.0
1株当り当期利益 (注記1)	50.67円		50.04円	
1株当り配当金 (注記1)	11.49円		12.50円	
年間平均発行済株式数 (注記1)	117,071千株		119,520千株	

Ⅲ 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	普通株式数	資 本 の 部			
		資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金
	千株				
昭和51年9月1日現在残高	78,000	3,900	8,127	700	15,173
株式の無償交付20% (注記1)	15,600	780	△ 780		
株式の公募	6,000	300	7,279		
当期利益					5,932
現金配当(1株当り13.5円)					△ 1,052
利益準備金積立				203	△ 203
自己株式の税額控除後の売却益			33		
昭和52年8月31日現在残高	99,600	4,980	14,659	903	19,850
株式の無償交付20% (注記1)	19,920	996	△ 996		
当期利益					5,981
現金配当(1株当り13.5円)					△ 1,344
利益準備金積立				204	△ 204
昭和53年8月31日現在残高	119,520	5,976	13,663	1,107	24,283

(Ⅳ) 連結財政状態変動表

(単位 百万円)

項 目	第29期 (自 昭和51年9月1日) 至 昭和52年8月31日)		第30期 (自 昭和52年9月1日) 至 昭和53年8月31日)	
I 資金の源泉				
1. 営業活動に基づく資金源泉				
(1) 当期利益		5,932		5,981
(2) 資金に影響を及ぼさない損益項目				
減価償却費	1,010		1,325	
退職給与引当額	389		373	
その他	16	1,415	179	1,877
営業活動に基づく資金源泉合計		7,847		7,858
2. 株式公募による増加		7,579		—
3. 長期債務の増加		3,769		191
4. その他		511		420
資金の源泉合計		19,206		8,469
II 資金の用途				
1. 有形固定資産の取得		8,354		2,091
2. 長期債務の返済		2,459		2,439
3. 現金配当		1,052		1,344
4. 投資の増加		1,273		1,980
5. 敷金・差入保証金の増加及びその他		804		478
資金の用途合計		13,942		8,332
運転資本の増加額		5,264		137
運転資本の増減の内訳				
現金・預金及び定期預金		△ 1,102		2,656
有価証券		2,475	△	2,172
売掛債権		3,639	△	222
たな卸資産		△ 418		209
前払税金及びその他の流動資産		△ 31		164
短期借入金		1,710	△	10
一年以内に返済予定の長期債務		△ 999		330
買掛債務		1,093	△	1,014
未払給料及び賞与		△ 463	△	10
法人税等引当金		242	△	335
未払費用及びその他の流動負債		△ 882		541
運転資本の増加額		5,264		137

(V) 連結財務諸表に関する注記

1. 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

(1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下米国会計原則という）に準拠して作成されている。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X）、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の意見書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等がある。

従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成される場合とは若干その内容が異なっている。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 引当金

(i) 特定引当金

価格変動準備金及び海外投資等損失準備金については、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は税効果調整後利益剰余金に計上している。

(ii) 返品調整引当金及び貸倒引当金

国内決算上、法人税法による又は準用した一定の繰入率を適用して計上しているが、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は取引実態、貸金の内容、期間等に応じた見積額を計上している。

ロ 資産等の評価方法

(i) たな卸資産

国内決算上、製品商品、仕掛品、原材料等は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品商品及び仕掛品については総平均法による低価法により評価している。評価方法の違いによる差異に重要性はない。

(ii) 有価証券及び投資有価証券

国内決算上、有価証券及び投資有価証券の取得価額の算定基準は移動平均法による原価法を採用し、その内、取引所の相場のあるものについては、個別銘柄毎に切離し低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は米国財務会計基準審議会意見書第12号の規定に準拠して、有価証券及び投資有価証券それぞれの簿価総額と時価総額との比較による低価法により評価している。

ハ 新株発行費用

国内決算上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、米国会計原則では新株発行費用は資本取引により発生する費用と見なされ株式発行差金の控除項目とされているため、当連結財務諸表上は税効果調整後資本準備金の控除項目として処理している。

ニ 土地等圧縮記帳

買換資産等について圧縮記帳した額については、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、且つ税効果調整後利益剰余金に計上している。

ホ 役員賞与

役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、当連結財務諸表上は費用として処理している。

ヘ 受取利息の発生主義への修正

受取利息は、国内決算上、「特定の期間損益事項にかかる法人税の取扱いについて」を適用し、その履行期を基準として収益に計上しているが、当連結財務諸表においては定期預金利息、有価証券利息及び条件付

売買にかかる債券（短期保有債券）の運用益等について経過勘定項目とし、連結会計年度末日までに経過発生している収益額をその年度の受取利息に含めている。

ト 役員退職給与引当金

退職給与引当金は、国内決算上、法人税法に基づいて計上しているため、役員は対象外として取扱っているが、当連結財務諸表においては、役員に対する期末見積り要支給額を含めて計上している。

チ 持分法と税効果会計

当連結財務諸表においては、米国会計原則に基づく持分法と税効果会計を採用している。

リ 事業税

事業税は国内決算上、「販売費及び一般管理費」の中の項目として計上しているが、米国会計原則に従い当連結財務諸表上は法人税等に含めて計上している。

(3) 上記以外の会計処理基準

イ 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価で表示している。有形固定資産の減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき定率法で計算している。

ロ 退職金及び退職年金

当社の各年度の退職給与引当金は、すべての従業員が各年度末において自己都合により退職した場合必要とされる要支給額が計上されている。（注記7参照）その引当金には、当社の役員に対するものも含まれている。これらの退職給与引当金には、基金は積立てていない。当社の適格退職年金に対する方針は、一般に認められる保険数理に基づいて計算された正常現価を発生年度毎に基金として積立て、過去勤務債務は10年間で償却している。

ハ 普通株式1株当りの当期利益及び現金配当

1株当りの当期利益及び配当の計算は、株式の無償交付を適及的に修正した発行済普通株式の加重平均株数に基づいて行われている。

上記1株当りの現金配当の計算は、各期の株主総会で決議された額に基づいている。

B 連結の範囲等

(1) 連結の範囲

当連結財務諸表は、連結財務諸表提出会社及び全子会社の勘定を含み、すべての重要な連結会社間の取引及び勘定を消去している。連結した子会社は、㈱ワコールインターナショナル、東海ワコール縫製㈱、北陸ワコール縫製㈱、長崎ワコール縫製㈱、新潟ワコール縫製㈱、福岡ワコール縫製㈱、福島ワコール縫製㈱、熊本ワコール縫製㈱、和江㈱、㈱キスコの国内子会社10社である。

関連会社はすべて持分法が適用されており、国内にある㈱トリーカ、㈱アサヒ、韓国にある和江繊維㈱、台湾にある台湾華歌爾股份有限公司、タイにあるTHAI WACOAL CO.,LTD.、米国にあるOLGA COMPANYへの投資は持分法により評価し、それらの損益に対する持分を連結利益に含めている。

㈱ワコールの利益とこの連結財務諸表の利益を対比すると下記のとおりである。

	当 期 利 益	
	第 29 期	第 30 期
㈱ワコールにおける利益	5,288百万円	5,501百万円
連結及び会計基準の相違による影響額	644	480
連結財務諸表による利益	<u>5,932</u>	<u>5,981</u>

(2) 資本勘定と投資勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。連結調整勘定は現在まで多額なものは発生しておらず、原則としてその期の費用に計上している。

(3) 未実現損益の消去

連結会社間及び関連会社間の取引に係る未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。

(4) 在外関連会社等の財務諸表項目の換算

在外関連会社等の財務諸表項目の換算方法は米国会計原則に従い、原則として属性法(テンポラル・メソッド)によっている。

(5) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

2. たな卸資産

たな卸資産の内訳は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
製 品 商 品	8,935百万円	8,874百万円
仕 掛 品	3,084	3,359
原 材 料	795	790
	<u>12,814</u>	<u>13,023</u>

仕掛品には下請会社及び関連会社によって保有されているたな卸資産が含まれ、その金額は第29期末、第30期末現在でそれぞれ2,037百万円、2,393百万円である。

関連会社からの仕入金額は下記のとおりであるが、その仕入金額の約60%は原材料費であり、その原材料は株式会社ワコールより関係会社に供給されたものである。

第 29 期	12,184百万円
第 30 期	10,096

売上原価の算定に用いられたたな卸資産金額は、第28期末、第29期末、第30期末においてそれぞれ13,232百万円、12,814百万円、13,023百万円である。

3. 減価償却費

有形固定資産の簿価に対する減価償却実効率は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
建物及び構築物	7.3%	7.7%
機械装置及び工具器具備品	30.2	30.2

4. 有価証券及び投資

有価証券の内容は、主として債券であり、投資の内訳は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
関連会社の株式	276百万円	1,082百万円
得意先及び仕入先の株式	580	596
銀行及び証券会社の株式	1,736	2,456
そ の 他	1,175	1,220
	<u>3,767</u>	<u>5,354</u>

取引所の相場のある有価証券及び投資は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
有 価 証 券		
原 価	3,873*百万円	1,721百万円
時 価	3,965	1,701*
未実現利益	93	13
未実現損失	1	33
投 資		
原 価	3,269*	4,131*
時 価	3,696	4,789
未実現利益	504	714
未実現損失	77	56

* 期末帳簿価額を示す。

取引所の相場のある有価証券は、第30期において時価が取得価額より下落したため評価減を行い、評価損20百万円を当期利益より減額している。第29期及び第30期の取引所の相場のある有価証券及び投資の売却損益は僅少であり、又関連会社の損益の当社持分及び関連会社からの受取配当金にも重要性はない。

5. 法人税等

当社とその連結子会社の実効税率は、下記の事由により法定の標準税率と相違している。

	第 29 期	第 30 期
法定の標準税率	53.8%	53.8%
増加(△減少)の理由		
配当軽減税率	△1.2	△1.3
損金不算入費用	1.4	1.2
その他	0.2	0.9
当社及び連結子会社の実効税率	<u>54.2%</u>	<u>54.6%</u>

短期の繰延税金の大半は、収入あるいは支出するまで課税所得に含まれない収益及び費用の発生主義会計により生ずるものである。

連結貸借対照表の敷金・差入保証金及びその他の中に含まれている長期の繰延税金は、退職給与引当金の法定限度超過額及び特定引当金等の修正に対して生じたものである。

6. 銀行借入金・割引手形及び長期債務

銀行借入金は通常90日サイトの手形借入であり、そのうち第30期末において450百万円については有形固定資産が担保に供されている。

割引手形を含めた銀行借入に関する内容は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
期中の最高月末残高	1,157.2百万円	1,345.2百万円
期中の平均月末残高	8,76.7百万円	9,48.7百万円
期中平均利率	6.2%	4.3%
期末平均利率	5.3%	3.8%

長期債務の内訳は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
担保付借入金：主として銀行及び 保険会社よりの借入金であり，利率は 主に 7.0% から 9.6% で，（第 29 期 7.9% ～ 9.6%）最終の返済期日は 昭和 82 年である。	7,527 百万円	4,912 百万円
そ の 他	223	260
	7,750	5,172
一年以内返済予定額	△ 2,459	△ 2,129
	<u>5,291</u>	<u>3,043</u>

長期債務の各年度の要返済額は下記のとおりである。

第 31 期	2,129 百万円
第 32 期	934
第 33 期	660
第 34 期	660
第 35 期	212
第 36 期以降	577
	<u>5,172</u>

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は下記のとおりである。

	第 30 期
有形固定資産（簿価）	11,353 百万円
投資有価証券（原価）	651
	<u>12,004</u>

当社は、各年度の 3 月 31 日現在における従業員預り金残高と少なくとも同額の定期預金又はある種の有価証券を保有する必要があるが、この面より定期預金の引き出し、あるいはある種の有価証券の売却を制限されている。従業員預り金は、未払費用及びその他の流動負債の中に含まれて表示されており、その金額は第 30 期末において 543 百万円である。

金銭消費貸借契約の中には、貸主の要求があれば配当を含めて未処分利益剰余金の処分について、あらかじめ貸主の承認を求めなければならないことを規定しているものもある。しかし、今日までこの様な権利を行使した貸主はない。

支払利息の内訳は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
長期債務	679 百万円	486 百万円
短期借入金・手形割引等	595	521
	<u>1,274</u>	<u>1,007</u>

7. 退職金及び退職年金

当社は、大部分の従業員を対象とする適格退職年金制度を採用している。第30期末の基金積立のない過去勤務債務は266百万円である。第30期末において、受給権の発生している年金額は、年金基金の資産（前払年金額控除後）を下まわっている。費用処理された年金拠出額は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
拠出額	1 0 9 百万円	1 1 7 百万円
同上のうち過去勤務債務部分	3 8	3 1

8. 偶発債務

割引手形の第30期末現在の残高は1,784百万円であり、保証債務は1,691百万円である。保証債務は、関連会社及び当社の従業員に対するものがほとんどである。

9. 損益項目の補足資料

原価又は費用に処理された主要項目は下記のとおりである。

	第 29 期	第 30 期
減価償却費	1,010 百万円	1,325 百万円
租税公課（所得に係る税金を除く）	1,250	1,202
賃借料	723	718
広告宣伝費	3,350	3,461

維持修繕費、ロイヤルティー及び研究開発費は、売上高の1%に満たないので表示していない。

10. 中間財務情報（未監査）

第29期及び第30期の要約中間財務情報は下記のとおりである。

	第 2 9 期		第 3 0 期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3 5,6 9 8 百万円	3 5,6 1 6 百万円	3 5,2 8 4 百万円	3 9,0 2 3 百万円
売上総利益	1 6,0 0 0	1 4,9 0 6	1 5,6 4 2	1 6,7 9 9
当期利益	3,3 1 7	2,6 1 5	2,7 7 5	3,2 0 6
普通株式1株当りの				
当期利益	2 9.2 0 円	2 2.3 4 円	2 3.2 2 円	2 6.8 2 円

11. 取替原価情報（未監査）

たな卸資産、売上原価、有形償却資産及び減価償却費に関する取替原価情報は、米国証券取引委員会に提出するFORM-20Kに記載する予定である。